

評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の       )	<b>①津波避難計画の整備等</b> ◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。 <b>②震災記録の作成と防災意識の醸成</b> ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝えていく。 ◇ 大震災の教訓を後世に語り継ぐ上で必要となるメモリアルパーク構想の実現に向けた取組を推進する。
--	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	93,590	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	沿岸部の津波避難計画作成市町数 (市町)[累計]	1町 (平成25年度)	4市町 (平成26年度)	11市町 (平成26年度)	A 333.3%	15市町 (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.9%	18.6%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<p>・「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸すべての市町が津波避難計画を作成することを目標としており、平成25年度までに1町が作成している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン（平成26年1月）」を参考に津波避難計画を策定するよう促進を図った結果、新たに10市町が策定し計11市町、また、名取市、南三陸町が作成中となり、達成率333.3%、達成度「A」に区分される。しかし、平成25年度の進捗状況の確認が遅れたため、実際は平成25年度末時点で8市町が作成しており、平成26年度の実質作成数は3市町である。</p>
県民意識	<p>・平成26年県民意識調査の結果から満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。高重視群の割合は82.2%で昨年より0.9ポイント減少している。満足群48.9%は昨年より4.5ポイント増加しており、特に沿岸部で増加している。不満群18.6%は昨年より5.0ポイント減少している。なお、満足群と不満群の差は、平成24年13.9ポイント、平成25年20.8ポイント、平成26年30.3ポイントと増加している。</p>
社会経済情勢	<p>・平成27年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容及各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①災害対策基本法の一部改正及び防災基本計画の修正の反映</li> <li>②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの反映</li> <li>③広域防災拠点の位置付けの明記。圏域防災拠点の選定の反映</li> <li>④その他</li> </ul> <p>・東日本大震災から4年が経過し、風化が懸念されている。</p> <p>・東日本大震災発生から概ね半年間における宮城県の災害対応を検証、記録した「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」を平成24年3月に発行し、その続編として、その後の6か月間を対象に、引き続き宮城県の応急・復旧期の災害対応を検証、記録した「東日本大震災（続編）－宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」を平成25年3月に発行した。その後、平成23年3月11日の発災から宮城県災害対策本部が廃止されるまでのおおむね1年間を対象期間とした「東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－」を平成27年3月に発行した。</p>
事業の成果等	<p>・「①津波避難計画の整備等」では、目標指数等に記載のとおり、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画策定の支援を行った。また、地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及啓発のために出前講座を7回実施、457人が受講するなど、すべての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」では、大震災検証記録作成普及事業で検証記録誌「東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－」を発行するとともに、震災復興祈念公園整備事業では、公園の基本計画策定に取り組み、基本計画の素案を取りまとめるなど、すべての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p>

※ 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・本県は過去においても、度重なる津波被害に見舞われていることから、引き続き地震・津波に対する防災意識の啓発が必要であり対策を講じていく必要がある。なお、平成26年県民意識調査の結果、政策7「防災機能・治安体制の回復」において、「①津波避難計画の整備等」の優先度は12項目中第3位と高くなっている。</p> <p>・東日本大震災の記憶を風化させないために、県や関係機関の対応を検証、記録し、その教訓を後世へ伝えていく必要がある。</p>	<p>・平成26年1月に見直した「津波対策ガイドライン」により、沿岸市町の津波避難計画や地域毎の津波避難計画の策定普及を図るとともに、県民に対しては、地震・津波に対する普及啓発を継続して行っていく。</p> <p>・これまで作成した記録誌の配布、記録映像の貸し出し、または出前講座等の開催等を通じて、県民の防災意識の醸成を図っていく。</p>

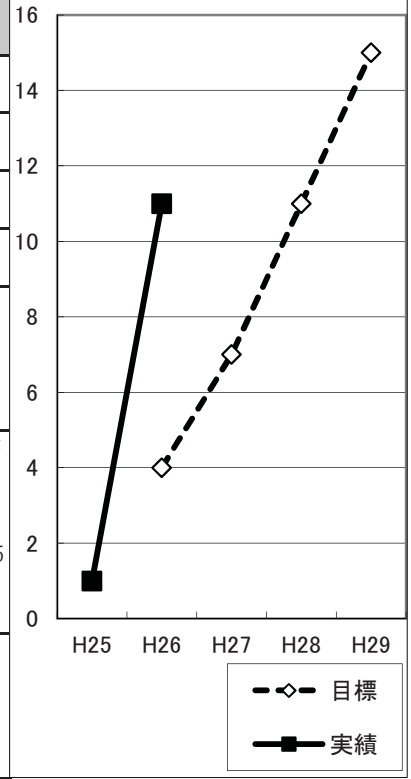
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
		沿岸部の津波避難計画作成市町村数(市町)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	4	7	11	15
		実績値	1	11	-	-	-
		達成率	-	333.3%	-	-	-
目標値の設定根拠	・県内の沿岸全ての市町が、平成29年度までに津波避難計画を作成することを目標とした。						
実績値の分析	・県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月宮城県津波対策連絡協議会)」を参考に津波避難計画を策定するよう市町村防災担当課長会議等機会がある毎に促進を図った。 ・平成26年度においては、新たに3つの市町が津波避難計画を策定した。 ・初期値が1市町となっているが、市町への確認が遅れたことから、実際は平成25年度中に8市町が作成しており、8市町が初期値となる。そのため、8市町に平成26年度新規作成3市町を加え、実績値11市町となる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.7%	84.1%	54.7%	83.1%	51.7%	82.2%
		やや重要		29.4%				28.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.0%	5.1%	6.4%	4.8%	6.4%
		重要ではない		1.2%				1.3%	
		分からない		10.0%		10.4%		11.5%	
		調査回答者数		1,945		2,048		1,729	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.3%	41.2%	11.3%	44.4%	12.6%	48.9%
		やや満足		32.9%				33.1%	
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	27.3%	16.8%	23.6%	13.7%	18.6%
		不 満		7.8%				6.8%	
		分からない		31.5%		32.0%		32.5%	
		調査回答者数		1,925		2,033		1,709	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.6%	85.4%	57.8%	84.8%	54.1%	85.6%
		やや重要		30.8%				27.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.6%	4.8%	5.6%	4.8%	6.7%
		重要ではない		1.3%				0.8%	
		分からない		9.0%		9.6%		7.7%	
		調査回答者数		796		827		673	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	39.5%	11.1%	43.0%	14.1%	50.9%
		やや満足		32.4%				31.9%	
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	28.5%	17.3%	25.8%	14.9%	20.1%
		不 満		9.0%				8.5%	
		分からない		32.1%		31.2%		29.0%	
		調査回答者数		780		821		669	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.7%	83.0%	52.5%	82.2%	49.9%	80.2%
		やや重要		28.3%				29.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	6.3%	5.4%	7.1%	4.9%	6.3%
		重要ではない		1.1%				1.7%	
		分からない		10.7%		10.7%		13.6%	
		調査回答者数		1,141		1,187		1,025	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.2%	42.2%	11.5%	45.7%	11.5%	47.9%
		やや満足		33.0%				34.2%	
		やや不満	不満群 の割合	19.3%	26.3%	16.6%	22.0%	13.0%	17.7%
		不 満		7.0%				5.4%	
		分からない		31.4%		32.3%		34.5%	
		調査回答者数		1,137		1,180		1,010	

※ 沿岸部：沿岸15市町  
内陸部：沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	① 01	津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。				・市町村防災担当課長会議等を通じ津波避難計画策定を促した。 ・平成26年度において新たに3つの市町が津波避難計画を策定した(15市町中11市町策定済)。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連: 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
2	① 02	地域防災計画再構築事業	385	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。				・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。			
		総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	385	-	-	-
3	① 03	防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(22件) ・災害支援目録の登録(2件)			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
4	① 04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				・出前講座の実施(7回, 受講者457人)			
		総務部 危機対策課	7③①に再掲 ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
5	② 01	大震災検証記録作成普及事業	35,106	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				未曾有の災害となった東日本大震災の概要、応急対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため、記録を作成する。				・検証記録誌(「東日本大震災—宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証—」を作成し、関係機関等に配布した。 本冊(4,200部) 概要版(5,300部) 英訳版(400部) ・当事業については平成26年度で完了した。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連: 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	35,106	-	-	-

6	② 02	県政広報展示室 運営事業	287	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・復旧・復興パネルの展示を実施中。(平成24年度10月～)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	広報課	ビジョン 関連:取組31		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	287	-	-	-
7	② 03	首都圏復興 フォーラム運営 事業	1,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				・震災の風化防止のため、被災4県合同の実行委員会によるフォーラムを首都圏(東京)で開催した。  日時: 平成27年2月12日(木)14時から16時30分 会場:よみうりホール(東京都千代田区) 基調講演:富山和彦氏 パネルディスカッション:村尾信尚氏, 中村富安氏, 小山良太氏, 藤沢烈氏, 久慈竜也氏 来場者数:首都圏の住民, 企業関係者を中心に1000人 ブース展示:復興のあゆみパネルの展示, 観光・県産品のPR			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組31		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	震災復興推進課			妥当	成果が あった	効率的	維持	1,500	-	-	-
8	② 04	震災復興広報・ 啓発事業	9,989	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の風化防止, 全国からの心温まる支援に対する感謝, 中長期的な支援の意識や復興の気運の維持向上を図るため, 復興に向けてひたむきに取り組む宮城県の現状や魅力を, ポスター等により情報発信する。				・震災の記憶の風化防止や各方面から寄せられた復興支援に対する感謝の気持ちを発信するため, ありがとうのメッセージを添えたポスターを作成し, 県外の公共施設や公共交通機関等を中心に, 9月と3月に, それぞれ約4千か所へ掲示した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組31		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	震災復興推進課			妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	9,989	-	-	-
9	② 05	震災復興記録作 成普及事業	24,754	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復旧・復興に向けた宮城県の取組について, 宮城県震災復興計画で定める復旧期, 再生期, 発展期毎に, 記録誌等を作成する。				・震災による被害状況や復興に向けた取組等について, その概要を記録するとともに, 震災の記憶を風化させることなく後世へ継承するため, 県震災復興計画で定めた「復旧期」3年間における復興に向けた取組に関する記録誌を作成し, 関係機関等へ配付するとともに, 概要版を作成し, 復興関連行事等における配布資料とするなど, 各方面へ広く配布した。 ・あわせて, 映像記録の収集を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組31		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	震災復興推進課			妥当	成果が あった	効率的	維持	24,754	-	-	-

10	② 06	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム「実践的防災のススメ～津波から生き残る～」として開催し、約180人の参加を得た。また、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。 ・第3回国連防災世界会議において、「東日本大震災からの多重防御によるまちづくり」をテーマにしたシンポジウムを開催した。 ・同様の津波防災事業である「津波に備えたまちづくり検討」との統合を検討する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部		防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	369	-	-	-
11	② 07	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・H26年度末までに61枚の津波浸水表示板を設置した。 ・伝承サポーター制度を導入し、19の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部		防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	15,000	-	-	-
12	② 08	震災復興祈念公園整備事業	6,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の基本計画策定に取り組み、概ねの基本計画の素案が取りまとまった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部		都市計画課	5④①再掲 ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	6,200	-	-	-
決算(見込)額計			93,590								
決算(見込)額計(再掲分除き)			87,005								

